

平成 24 年度 自己点検・評価書

平成 25 年 12 月

佐賀大学

低平地沿岸海域研究センター

I センターの概要と課題

(1) センター設置経緯とセンターの目標

20年以上の長い歴史を持つ「低平地研究センター」と有明海の環境問題の研究に5年間取り組んできた「有明海総合研究プロジェクト」が統合し、2010年（平成22年）4月に新しいセンターが誕生した。センターは陸域、沿岸の汽水域及び海域までの全てをカバーする研究組織によって構成されることになり、陸域から海域までを扱うことが出来るという国内でもユニークな研究機関になると考えられた。政治的社会的にも注目されている有明海の問題に対しても、海域環境に影響を与える山や平野の陸域を研究対象に含む、総合的なアプローチをおこなうことが出来ると思われた。

低平地研究センターは国際交流の経験が豊富であり、カナダ、オランダ、及びアジアの研究者たちと国際学会を組織し、隔年に国際シンポジウムを開催してきた。一方、有明海プロジェクトチームは地元の佐賀県や九州の大学・研究機関と協働して研究に取り組む体制を構築し、地域との絆が強い。新センターは統合によって、研究分野の広がりや研究組織の充実とともに、地域との密接な関係と国際的なネットワークをも備えた機関として、高度な研究活動を行える素地を備えることができたのである。

研究センターの設立にあたって、我々は有明海問題など地域のニーズに応える研究を実施することによって地域に密着した大学としての存在基盤を証明することを目的に掲げた。地域とのコミュニケーションを大切にし、地域に頼りにされるシンクタンクを目指すとともに、高度な学問的研究成果を輩出する能力を培わなければならないと考えた。さらには海外の研究者達との研究交流のネットワークを強固にし、佐賀大学のネームバリューを国際的に押し上げることに貢献できるように、国際的にも重視される研究を発信する高度な研究組織になることを目指すことにした。

さらに、統合後1年の間に発生した東北大震災から、改めて低平地研究における災害の視点の重要性が認識されるとともに、低平地に立地する途上国の大都市ではいまだに大水害が頻発している。暮らしの場である低平地研究を有明海沿岸以外に普遍化して捉える場合には、集中豪雨時の内水や河川氾濫による水害に加えて、海からの津波や高潮という難敵も考慮しなければならないことを認識させられている。防災研究を出発点として三浦元センター長を始め先人が設立した当センターの原点を思い起こすと、本センターの存在意義を改めて実感するところである。

研究センター設立の一年後に、有明海環境問題の研究という短中期的課題とともに、中長期的課題として、地球温暖化による海面上昇の影響や気候変動がもたらす自然災害などから低平地流域を保全するための防災・減災技術をさらに発展させ、亜熱帯化する低平地流域での生態系に配慮した環境共生型の開発や保全のための総合的かつ学際的な学術研究を推し進めることを新センターの目的として掲げるに至った。

幸いにも低平地湾海環境の地域的・国際的な環境問題に取り組むために、地圏科学、流域防災、水循環、沿岸環境、海域環境の5つの研究分野による取り組み体制を構成していたので、上記の目的を推進することは可能と考えられる。

すなわち今後の低平地研究には、原点となる防災研究のさらなる深化とともに、山から低平地を経由し海までを含む流域環境管理の体系的な研究が重要な課題となる。さ

らに人々の暮らしの場の再構成を対象とする都市及び地域計画との連携研究も必要である。

佐賀大学の重点研究に指定され、本研究センターの最大のミッションである「有明海環境研究」を取り巻く状況も急展開を迎えている。平成22年12月6日に、福岡高裁は、諫早湾潮受け堤防の撤去等を求める控訴審において、佐賀地裁の判決を支持し、再び5年間の排水門開門を命ずる判決を下し、これに対して国は控訴を断念した結果、今後3年以内の中長期開門調査の実施を確定した。大学における有明海の組織的調査研究は、長崎大学が文部科学省科学研究費補助金（基盤S）を得て平成13～17年に実施した研究、九州大学・熊本大学・佐賀大学低平地研究センターが参加して文部科学省科学技術振興調整費によって平成17～21年に行った研究があったが、現在では組織的なプロジェクト型研究を実施しているのは佐賀大学のみであり、平成25年中にも開門調査が開始されるという状況を迎え、本研究センターが実施する研究が社会的にも重要性を増している。このため、平成24年に特別経費事業として「ハブ型ネットワークによる有明海地域共同観測プロジェクト」を申請し、平成25年度より6年間の事業が認められた。このプロジェクトは佐賀大学の低平地沿岸海域研究センター、九州大学、熊本県立大学、長崎大学が共同して有明海の環境研究を行うものである。

(2) 平成24年度センターの組織概要

平成24年度の低平地沿岸海域研究センターは、次の組織体制で活動を行った。

センター長：井嶋克志（都市工学専攻教授）

副センター長2名：清田勝（都市工学専攻教授）、山西博幸（センター教授）

教員：教授3名、准教授4名

特任研究員：2名

任期付き機関研究員（ポスドク）：5名

事務補佐員：5名

技術補佐員：2名

外国人研究員：3名

併任教員：7名

学内的には、工学系研究科・都市工学専攻と密接な協力関係を維持していることが特徴のひとつである。また、有明海環境研究では、学内の多くの分野（農学部、経済学部、文化教育学部）との共同研究体制を築き、併任教員として7名の教員の協力を得ている。

有明海研究の学外支援体制としては、客員研究員として首都大学東京、山口大学、九州大学の教員が参加し、連携して研究を実施している。また、水産総合研究センター西海区水産研究所、漢陽大（韓国）、韓国海洋研究院と共同研究を実施した。西海区水産研究所および有明海沿岸4県の水産試験場等からなる赤潮情報ネットワークに大学として唯一参加し、調査結果の迅速な共有に協力した。

一方、低平地研究の活動を支援する組織としては、「低平地研究会（LORA）」（平成5年（1993年）に発足）があり、現在約80名の個人会員と約40の団体会員を擁している。研究会では6つの常設専門部会とその時宜に応じた特別部会を設け、当センターと連携し

活発な活動を行っている。

国際的な支援・協力組織として平成 10 年（1998 年）に発足した IALT（International Association of Lowland Technology）および International Journal の発行機関として LTI がある。IALT および LTI において実質的に活動しているのは当センターの教職員であり、そのうち役員は次のとおりである（平成 25 年 3 月現在）。

- ・ IALT 実行会長：荒木宏之教授（低平地沿岸海域研究センター、教授）
- ・ LTI 編集幹事：山西博幸教授（低平地沿岸海域研究センター、副センター長）
- ・ LTI 編集委員：Rui Jia 准教授（低平地沿岸海域研究センター、客員准教授）

(3) 自己点検・評価の方法

低平地沿岸海域研究センターでは、日常的には隔週火曜日に、構成員全員が出席して持たれる「定例会議」において、スケジュールの相互確認とともに点検を行っている。また、短期的には、ほぼ 3 ヶ月毎に発行する「News Letter」において、センターの情報を公開・広報している。さらに、毎年刊行する機関誌「低平地研究」の中に、「センターの活動実績」の章を設け、センター活動の全内容を公表している。また有明海研究については、毎年 1 回「有明海研究プロジェクトの報告書」を刊行し、情報を公開している。

また、年度単位の自己点検体制は、総括及び中長期計画対応についてセンター長及び副センター長が行なった。

(4) 自己点検・評価の概要

研究分野の面では、新センター設立当初に設定した 5 つの分野はいずれも活発な研究活動を行い、順調に研究実績を上げていると評価され、当初の目標をほぼ達成できたと考えられる。

研究の推進にあたっては、文部科学省特別経費を始め、科学研究費補助金、奨学寄付金、委託研究費などの外部資金を獲得し、コンスタントに論文発表を行った。獲得した研究資金額、論文発表数から高い研究のアクティビティを示したと考えられる。センターで実施してきた研究は、政府からの概算要求経費に加えて、地元の自治体や民間企業との共同・受託研究が多くを占めており、地元の要請にこたえる研究を推進したことも地方大学の研究センターとしての責務を果たしており高く評価できる。

教育の面では、センターの教員は教養教育、学部、大学院博士前後期課程において講義を担当した。特に教養養育、大学院では低平地に関連する科目を展開して低平地研究に関する研究成果を取り入れた教育を実施している。学部 4 年生ならびに大学院博士前期課程の卒業研究指導では、学科専任教員と同数の学生を受け入れ研究指導を実施している。

平成 24 年度におけるセンターの活動の面では、国際シンポジウム（ISLT）の定期開催、国際ジャーナル（LTI）、機関紙、ニューズレターの刊行など、多くの手段を使って研究ネットワークの構築や情報発信を極めて活発に行った。

以上のように、低平地沿岸海域研究センターは設立当初に掲げた目標に沿った活動を実施し、各活動目標をほぼ達成していると評価できる。

Ⅱ－Ⅰ 教育に関する状況と自己評価

(1) 講義

大学院の講義は5名の教員が担当した。4名が工学系研究科、1名が文学教育研究科においてそれぞれ開講したものである。開講科目名は、「低平地地圏環境学特論」「低平地水圏環境学特論」「環境輸送特論」「水処理工学特論」「地盤工学特論」「防災地盤工学特論」「土質力学特論」「海洋学特論」である。これら8科目は低平地及び有明海沿岸海域における諸問題とその解決アプローチに関する教育プログラムとして大学院課程教育のために平成25年度より提供されることになった。講義内容はセンター教員の教育者としての資格の高さを物語っており、研究センターの教員の特性を活かし、研究活動の成果を教育に反映していることは特筆される。

また、平成25年3月には佐賀大学から当センターと都市工学専攻、インドネシア・ハサヌディン大学、タイ・カセサート大学、ベトナム・水資源大学の4大学教員によりこれら大学院学生に対して「ASEANを対象とした低平地国際協働教育プログラム」を1週間に渡って行ったことは、特筆すべき大学院教育活動と言える。海外の3大学教員はいずれも都市工学専攻博士後期課程修了者であり、低平地が抱える工学的諸問題について、センターがこれまでに蓄積した調査・研究・人的ネットワーク等の資産を活用した活動であった。

学部に関しても、学内非常勤講師（併任）として講義を担当しており、4名が担当した。いずれも都市工学科への協力あるいは教養教育主題科目として行ったものである。講義科目名は、「環境生態工学」「環境をはかる」「都市防災工学」「基礎地盤設計演習」「地盤工学実験演習」「地盤環境学」「地盤工学実験演習」「水質保全の技術の歴史」「環境衛生工学」である。

本研究センターの教員は年間平均4コマの講義を担当しているおり、研究センター所属教員であることを考えれば、教育の負担がやや大きすぎることが危惧される。その中で、研究との関係を活かした大学院での開講は、センターが特色のある教育プログラム構築を目指す上でも有効であると考えられる。

(2) 卒業研究、修士論文研究指導

4名の教員が関連学科である都市工学科の卒業研究及び修士論文研究の指導に関与している。卒業研究指導学生数の平均3.5名は都市工学科の教員とほぼ同数であり、学部生の研究指導において学科教員と同レベルの貢献を果たしている。

一方、大学院の研究指導において、センター教員が指導する博士前期課程学生数は、平成22年度僅か3名であったが、平成23年度7名、平成24年度10名と徐々に増加し、専攻教員の平均指導学生数と同等となり都市工学専攻での大学院教育に貢献している。

(3) 教育実績の評価

学部教育と研究指導及び大学院の教育において、センターの教員は学部教員に近い水準で貢献しており、大学教育は高く評価できる。

また、大学院の研究指導においても、博士前期課程の学生数は徐々に増加するとともに、後期課程の学生も常に維持しており、大学院教育への貢献も高く評価できる。

Ⅲ－Ⅰ 研究に関する状況と自己評価

(1) 研究実績とその評価

①論文数と研究水準

常勤教員 7 名による平成 24 年度に発表した論文・一般講演の総数と平均は下記の表の通りである。

表 論文数

	平均	総数
学術論文和文（査読付）	2	14
学術論文英文（査読付）	5.6	39
一般講演発表等	8.9	62

年間平均一人あたり 7.6 本の学術論文を公表しており、数量的には十分な研究成果が挙げられている。特に国際的に評価の高いジャーナルに掲載される英文論文が多いことが特筆される。また掲載された論文の多くが査読つき論文であることから、論文の水準も質的に高い評価を得ていると評価される。

②学内外共同研究、国際共同研究

学内では、海洋エネルギー研究センターとともに熱エネルギー利用に伴う有害物質の除去と有用物質の回収に関する研究について共同研究を行っている。

一方、学外では産総研、水産総合研究センター、九州大学、長崎大学、広島大学などの研究者との諫早開門調査に関する共同研究など、有明海環境研究を中心に国内機関（大学等）との間に多数の共同研究が行なわれており、当センターが中核的研究センターとしての役割を果たしており評価できる。また、国土交通省九州地方整備局との間で、ガタ土対策と植生管理に関する共同研究も行われている。

海外の研究機関との共同研究は、ロシアとのバイカル湖調査、韓国との干潟域大規模干拓・開門の環境影響に関する研究などが行われ、これらの研究は今後当センターが国際的な研究機関としての地位を確立するうえでも、重要な意味を持つ取り組みとして評価される。

(2) 競争的資金

科学研究費の獲得では基盤 A は無いものの、平均獲得数は一人 1 件となり獲得率は高いと評価できる。総獲得数は以下の通りである。

- ・ 基盤 B 2 件（代表 1 件）、基盤 C 代表 3 件、挑戦的萌芽 2 件（代表 1 件）。

外部資金獲得に占める助成研究及び受託研究は当センターの大きな資金源であり、かつ研究能力の社会的実績をアピールする上でも重要な意味を持つものである。平成 24 年度実施した受託研究および助成研究は全 9 件と一人 1 件以上獲得しセンターの活動としては

評価できる。詳細は以下の通りである。

- ・ 文部科学省受託研究「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」
- ・ 環境省請負業務「有明海生態系回復方策検討調査（二枚貝類の環境浄化機能解明調査）」
- ・ 有明海再生機構からの受託研究「数値解析モデルによる有明海再生方策に関する研究（諫早湾潮受堤防排水門開門による環境改善効果）」
- ・ 国土交通省からの受託研究「河道内ガタ土の堆積メカニズムと水際植生管理に関する調査研究」
- ・ 佐賀県からの受託研究「有明海沿岸道路における盛土および基礎技術に関する研究」
- ・ 日本建設技術・戸上電気株式会社からの受託研究「ゼオライトとハイドロタルサイトをを用いた下水からのリン回収に関する研究」
- ・ 日本建設技術株式会社・日本国土開発株式会社からの受託研究「陽・陰イオン吸着材の開発と環境技術への適用可能性の評価」
- ・ 住友財団研究助成「木材の飽和土中での非腐朽性に着目した環境調和型柔基礎構造基礎の開発のための基礎的研究」
- ・ 九州歴史資料館からの受託研究「平成24年度カラワケ田古代道路土壌の理化学的分析業務」

(3) 分野別の研究実績

海域環境、地圏科学、流域防災、水循環、沿岸環境の5つの研究分野別に実施した研究成果を列挙する。

海域環境：前年に続いて、諫早湾潮受堤排水門の開門の影響を含めた、有明海における環境変化の解明と予測に関するプロジェクト研究を中心に行った。諫早湾潮受堤排水門の開門後との比較に耐えうるデータをとり続けることを意識して、有明海観測タワーによるモニタリング、毎月の現地調査・実験を継続実施した。生態系シミュレーションモデルの精度向上のための改良を進め、有明海で大きな問題になっている夏季の貧酸素水塊について、実測データと比較して現状を精度良く再現することに成功した。3月31日には本プロジェクトの最終成果報告シンポジウムを佐賀大学で市民対象に公開で開催した。諫早湾潮受堤排水門の開門が有明海の生態系に与える影響について、複数のケースについて検討・比較し、上記のシンポジウムにおいて報告した。その結果、開門方法によっては諫早湾調整池内で夏季に貧酸素化が生じる可能性等が示された。9月には、鹿島市において市民対話型シンポジウム「前海を考えるシンポジウム」を開催、3月には、佐賀市において漁業者を対象とした対話型ワークショップを開催した。さらに、前年に引き続き、「有明海学ー市民の科学講座」を9～10月に実施した。水産総合研究センター西海区水産研究所と共同で有明海生態系回復方策検討調査（二枚貝類の環境浄化機能解明調査）に取り組み、数値モデルによってカキ礁が有明海の貧酸素水塊の緩和に貢献することを明らかにした。また、科研費（基盤C）の支援を受けて、有明海の懸濁物輸送モデルについて複数粒径のセディメントを扱えるように改良した。別の科研費（基盤C）では、前年

に続いて日韓国際シンポジウム・ワークショップを今年は8月に韓国で開催し、日韓の干潟域大規模干拓の比較研究を行った。

地圏科学：沿岸低平地における地盤工学および地盤環境学に関する諸問題の解決に向けて、次のような思想を貫いている。第四紀地質学や地球化学などの理学分野との連携を積極的に図っている。その上で、理学から工学にかけて、さらには過去から近未来にかけて矛盾や隔たりのない俯瞰的な問題意識を醸成し、新たな知見を発見するための研究スタイルの確立および拠点の形成を目指している。上記の思想について、普遍的には「地盤工学・地盤環境学におけるマイクロ・マクロメカニクス分野の確立および拠点の形成」と呼ぶことにしているが、つまりは「低平地学」に関する一翼の確立および拠点形成を目論んでいる。さらに「世界に通じる研究力・技術力で地域・社会への貢献を！」の思想を加えることにより、有明海沿岸道路建設プロジェクトなどのビックプロジェクトに関わり、諸問題の解明を行っている。

現在、次の内容を主な専門としている。

- 1) 地盤の堆積環境
- 2) 地盤調査法
- 3) 粘性土の物理化学的性質
- 4) 粘性土の微視的土構造
- 5) 粘性土の地盤工学的性質
- 6) 地盤の化学的固化・安定化処理工法
- 7) 地盤情報データベースシステム
- 8) 有明海の海底地盤

流域防災：「干潟の底生生物の住環境の改善」、「地球温暖化が低平地地盤環境に及ぼす影響」を実施した。准教授1名、ポスドク1名の研究体制であるが、多くの研究論文の成果を出している。しかし、分野の課題である防災に対する取り組みの成果が十分見られないことから、目標を達成しているとは言い難い。

水循環：1. 低平地の治水に関する研究：佐賀市排水対策委員会委員長として、研究成果や知見を市の政策に反映させている。
2. ゼオライトとハイドロタルサイトを用了下水からのリン回収技術：特許出願（出願人：佐賀大学）
3. 環境改善のためのハイブリッド吸着材の開発と応用に関する研究：大学からの特許出願、民間等との共同研究、社会人博士課程学生の手入れ

沿岸環境：本研究分野では、水位変動の影響を受けやすい環境下にある沿岸域の水環境や生態系に関わる研究を取り扱う。平成24年度は主として、国土交通省との共同で実施中の①ガタ土対策と適正な植生管理に向けた実証実験および河川工作物による水際生態系に及ぼす影響評価を重点的に実施するとともに、展開的研究として②ヨシの流出機構とその有効利用を含めた対策の検討、さらには今後の水環境保全技術の地域ニーズに即した③強混合型感潮河川における処理水の広域的な挙動把握と沿岸水域への影響、についての研究を実施した。（なお、②、③については、平成25年度の研究経費獲得につなげている。）

以上のように有明海に関する研究とともに、低平地に関する研究も多数行われている。分野別には成果にかなりの開きが出ており、課題に対する取り組みが不十分と見られる分野も存在するが、新たな学問領域あるいは将来を展望した多彩な研究テーマに多くの教員や研究員が意欲的に取り組みを開始しており、今後の研究の発展が期待できる。

以上のことから、研究領域の評価としては、本研究センターが設立時に掲げた目標に向かって十分な取り組みを行っているとは判断できる。

Ⅲ－Ⅱ 研究に関する質の向上・高い質の維持に向けた取組状況

5分野それぞれにおける研究の質の向上と高い質の維持への取り組み状況は次の通りである。

・海域環境：

文部科学省特別経費によるプロジェクト研究「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト（代表者 井嶋克志）」、有明海再生機構委託研究「数値解析モデルによる有明海再生方策に関する研究（諫早湾潮受堤防排水門開門による環境改善効果）（代表者 濱田孝治）」、および環境省請負事業「有明海生態系回復方策検討調査（二枚貝類の環境浄化機能解明調査）（代表者 木元克則（西水研）、分担者 速水祐一）」という3つの大きなプロジェクト研究について平成24年度が最終年度であったため、平成24年度は各プロジェクトの取りまとめに向けて非常に密度の高い研究が実施された。これらのプロジェクトの成果は、次年度に学会発表・学術雑誌で多くの成果として公表されることが期待される。また、本部門では、研究結果を市民・行政に対して分かりやすく伝えるために、アウトリーチ活動に力を入れている。インターネットやシンポジウムによる一方方向の情報伝達だけでなく、双方向型アウトリーチ活動として、対話型の企画を行うことで、研究内容をより分かりやすく伝えるだけでなく、研究ニーズのくみ上げにも取り組んだ。

・地圏科学：

インパクトファクターの高い審査付論文の積極的な掲載に取り組むとともに、国内外における学術会議に積極的に参加し（特に国際会議への参加、発表、質疑応答および資料収集）、最新の研究動向の把握や自己の研究の客観的評価に努めている。

・流域防災：

関連する研究分野の研究者を招聘、あるいは訪問することによって積極的に意見交換を行った。また、学会の災害調査団や研究委員会に参加して、関連研究分野における未解決課題の抽出や、新しい研究分野の開拓を行った。

・水循環：

特許申請や共同研究に繋がる最先端の研究を実施し、地域・社会的ニーズに応え得るシーズの提供を心がけている。また、低平地の治水・防災に関する国際協働研究のための情報交換を頻繁に行っている。

・沿岸環境：

「沿岸環境分野」では、教員1名で本分野の研究を維持するため、競争的資金への応募を常に心がけ、平成24年度は、5件の申請を行った（文科省・科研：2件、環境省：1件、財団：1件、国交省：1件）。そのうち、2件採択され（財団：1件、国交省：1件）、平成25年度の研究資金の獲得につなげた。また、全国規模での研究協力を得るための体制づくりを心がけ、各種申請には他大学教員を組み入れたものとしている。また、常に最

新の研究動向や広い視野での情報収集のため、毎年国内外の学会発表には積極的に参加している（H24実績：国外1，国内5）。その他、国内外の編集委員（水環境学会誌，国際低平地研究協会誌（LTI））をはじめ，土木学会誌，Water Research等の主要な学術誌の査読を行うなど，学会への貢献を通し，所属機関のアピールと自身の研究レベルの維持を確保する努力をしている。

IV－I 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

(1) 国際交流

平成 24 年度におけるセンターが行った主な国際交流活動は下記の通りである。

- ・ 8 月 1～3 日に韓国の国民大学校（Kookmin University）から教員・学生の訪問があり、有明海関係の視察やレクチャーを速水准教授が対応した。
- ・ 8 月 26 日に韓国の江原大学にて干潟域の大規模干拓・開門に関するワークショップを、また、8 月 28 日には国際シンポジウム Korea-Japan International Symposium 2012 を韓国仁荷大学にて開催した。
- ・ 当センターに事務局を置く ISLT が中心となり、国際シンポジウム「The 8th International Symposium on Lowland Technology」を 9 月 11～13 日にインドネシアのバリ島にて開催し、多数の外国人研究者との研究交流を行った。
- ・ 3 月 11～18 日に「低平地に関する ASEAN 協働教育プログラム」を開催した。本プログラムは当センターと佐賀大学大学院工学系研究科都市工学専攻、カセサート大学（タイ）、ハサヌディン大学（インドネシア）およびベトナム水資源大学（ベトナム）の教員により、参加大学の大学院生を対象に低平地が抱える技術的課題や環境問題について講義や実習を行うことにより、ASEAN 諸国の健全な社会経済の発展をリードできる人材育成を目的としたものである。

さらに、当センターは教授あるいは准教授ポストを常に外国人研究員に割り当てることにしており、Dr. Srinivasulu（インド、平成 24 年 4 月 1 日～10 月 30 日）、Dr. Torry（インドネシア、平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）、加瑞博士（中国、平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）と 3 名の外国人研究者を受け入れた。

以上のように、当センターは活発に国際交流活動を行っており、十分に評価できる。

(2) 社会貢献

ほぼ全教員が学会及び学外の多数の各種委員会の委員として積極的な社会活動を行っている。それらは政府（国土交通省、環境省など）、地方自治体（佐賀県、福岡県、佐賀市など）および公共公社等の公共団体の審議会や委員会において、会長、委員長および委員としての積極的な活動である。

また、講演会・講習会等の講師を多数こなしており、専門の研究分野を活かしながら、活発に社会貢献活動を行なっていることも評価できる。

当センターでは低平地研究会と有明海研究プロジェクトの 2 グループが主体となり、研究成果を地域社会等へアピールするために国内におけるシンポジウムやワークショップ、研究会などを多彩に行っていることも、本センターの特徴として評価される。

有明海研究プロジェクトでは、有明海をめぐる環境問題に関する研究を行うことで、地域社会に貢献しているが、研究成果を分かりやすく地元市民や行政に還元し、対話を進めることに力を入れている点が特筆される。平成 24 年度は、プロジェクトの主催で、3 回の

公開シンポジウム、7回の公開講座、日本弁護士連合会の勉強会を実施した。

低平地研究会は、2回の講演会、国土交通省、佐賀県、佐賀県内技術者等との意見交換会、勉強会、現場見学会、バスツアーなどを主催し活発に地域貢献を行っている。

平成 24 年度にセンターが関わった主なシンポジウム、講演会、公開講座、見学会は、以下の通りである。

- ・ 中間報告シンポジウム「諫早湾潮受堤防開門調査と有明海異変問題」(平成 24 年 3 月)。
- ・ 「前海を考えるシンポジウム」(平成 24 年 9 月)。
- ・ 最終報告シンポジウム「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」(平成 25 年 3 月)。
- ・ 講座「夏休み子供教室-有明海の生き物探検隊 2012」(平成 24 年 8 月)。
- ・ 講座「有明海学-市民の科学講座」(平成 24 年 9~10 月)。
- ・ 低平地研究会とセンターによる特別講演会と見学会の主催。
 - 「2011 年東北地方太平洋沖地震に伴う地盤の沈降現象と低平地災害」(平成 24 年 4 月)
 - 「中国の地盤工学における最近の研究の動向と解説」(平成 24 年 8 月)
 - 「第 15 回日本水環境学会シンポジウム現地見学会」(平成 24 年 9 月)

IV－II 国際交流及び社会連携・貢献に関する質の向上・高い質の維持に向けた取組状況

(1) 国際シンポジウムおよびASEANを対象とした低平地協働教育プログラムの開催

国際交流活動においては、交流規模の点からは平成24年9月にバリにて開催した低平地に関する国際会議 ISLT2012 が特筆すべきものであり、教員および留学生を含めた質の高い教育研究活動の交流という点からはASEANを対象とした低平地協働教育プログラムの実施が挙げられる。

国際会議 ISLT2012 は第8回目に至ったものであり、3日間の参加者は210名(17カ国)に上る大きな会議となった。本会議は2年ごとに開催され、2014年には佐賀大学において開催が予定されているように、恒常的に国際的な研究者間の交流を維持している。

一方、ASEANを対象とした低平地協働教育プログラムは、佐賀大学の低平地沿岸海域研究センターと工学系研究科とともに、ASEAN地域の3大学であるカセサート大学(タイ)、ハサヌディン大学(インドネシア)、ベトナム水資源大学(ベトナム)の教員と大学院生が参加するプログラムである。本プログラムは、人口が集中する低平地特有の防災を含めた工学的諸問題や環境問題に対して、ASEAN諸国が健全な社会経済発展を遂げるためにリードできる人材を育成するための教育プログラムである。ASEAN地域の3大学から参加する教員は、佐賀大学にて学位を取得し本国にて教育研究に携わる方々であり、佐賀大学工学系研究科都市工学専攻の教員とともに、本プログラムの目的に合致した密度の濃い講義と演習指導を行ったものである。この3大学には当センターのサテライト室を設置する予定であり、先ず2013年にはハサヌディン大学とサテライト設置協定を結ぶこととなっている。このサテライト室の設置により教員および留学生間の交流はさらに密になり、3大学からの工学系研究科博士後期課程への入学希望者は多く、優秀な留学生を受け入れることが可能となる。このように当センターは研究教育の点において質の高い国際交流を行っている。

2) 和文・英文研究報告集の刊行

センターの活動状況を速報として紹介する「ニューズレター」を年4回発行(3, 6, 9, 12月)し、センターHPに掲載している。また、「旧低平地研究センター時代の平成4年3月に開始した機関誌「低平地研究」を新センターにおいても継続して発行した。この他に、センターが主導する低平地研究会の活動報告としての「ニューズレター」は現在300部発行(年4回発行)しており、全国の大学・高専ならびに研究機関に配付するとともに、「低平地研究会」の法人会員(約50機関)および個人会員および関係者(約200人)に配付している。

さらに、国際低平地研究協会(IALT)の公式ジャーナルとして、平成11年6月に創刊した「Lowland Technology International」はEIを取得しており、応募論文数の増加と研究水準の上昇が近年顕著である。このジャーナルの国際的評価の上昇は、本センターの評価にもつながるものであり、高い質の取組として上げられる。

平成24年度には以下の2冊を刊行した。

- ・6月発行 Lowland Technology International Vol.14, No. 1: 収録論文数5編
- ・12月発行 Lowland Technology International Vol.14, No. 2: 収録論文数7編

なお、LTIのより広域な情報発信を目指すため、JSTが推し進める情報拠点であるJ-STAGEへの掲載申請も行っている。

V－I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

センターの組織運営に対して、全ての教員と研究員が明確な役割分担を持って行っており、積極的に組織運営に参加協力していることは評価できる。したがって、平成 24 年度に任期の更新に伴う審査を必要とした 2 名の常勤教員についても、その研究業績、国際貢献、社会貢献および組織運営の点から高い評価のもとに更新が認められた。

また、センター発足にあたって、3 年後に実施されるセンターの組織評価とその評価方法を全ての教員と研究員が共有することに努めた。その結果、個人としての評価以上に所属する組織がどのような観点から評価されるかを、常時意識して日々の活動に取り組む姿勢が高まったと評価できる。

V－II 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する質の向上・高い質の維持に向けた取組状況

特になし。